

ウズベキスタン共和国
日本人材開発センター
実施協議調査団報告書

平成12年11月

国際協力事業団

序 文

ウズベキスタン共和国は1991年の独立以降、カリモフ大統領の強力な指導の下、市場経済化に向けた“上からの改革”を進めてきた。その手法は漸進的であるため、経済に対する負の影響は少ないが、本格的な改革への移行が実現すれば、市場経済化のための人材需要が飛躍的に高まると予想され、将来を見据えた人材育成が国の課題になっている。

一方我が国は、アジアの市場経済化移行国を対象に、市場経済化を支える人材の育成と、日本の「顔の見える協力」を実現する拠点として「日本人材開発センター」(通称「日本センター」)を開設する計画を進めており、ウズベキスタン共和国もその開設対象国として準備してきた。

この国策の下、国際協力事業団は、1999年11月と2000年2月の2度にわたる事前調査を行って、本件協力に係る基本的枠組みをミニッツで確認しているが、今般、協力開始に必要な諸手続きのため、2000年10月4日から同18日まで、当事業団アジア第二部部長 金子 節志を団長とする実施協議調査団を現地に派遣した。同調査団はウズベキスタン共和国側と協議のうえ、討議議事録(R/D)等の署名を取り交わした結果、2000年12月1日から5年間にわたって、プロジェクト方式技術協力「ウズベキスタン 日本人材開発センター」計画が実施される運びとなった。

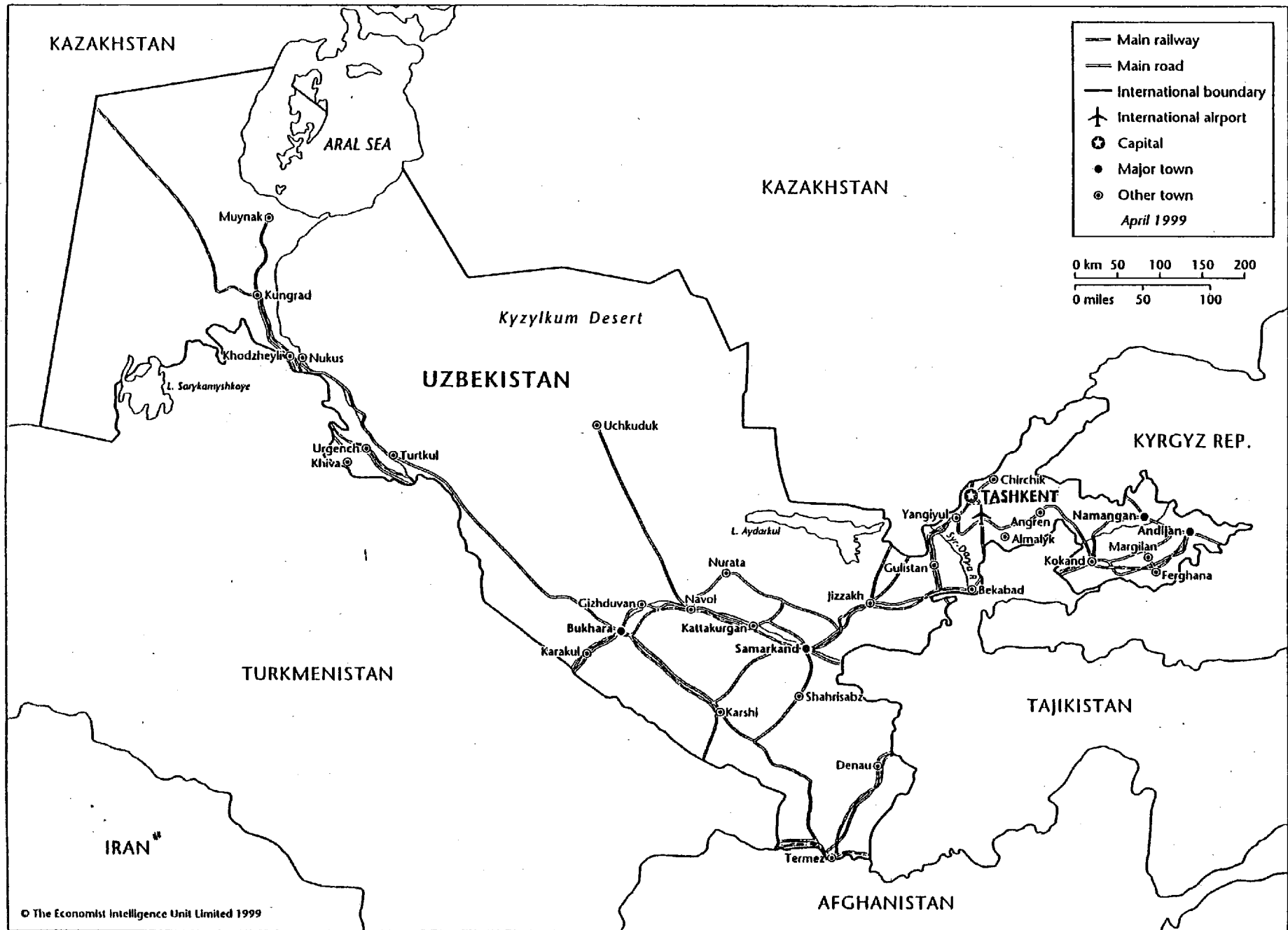
本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの進展に広く活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力いただいた外務省、在ウズベキスタン共和国日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成12年11月

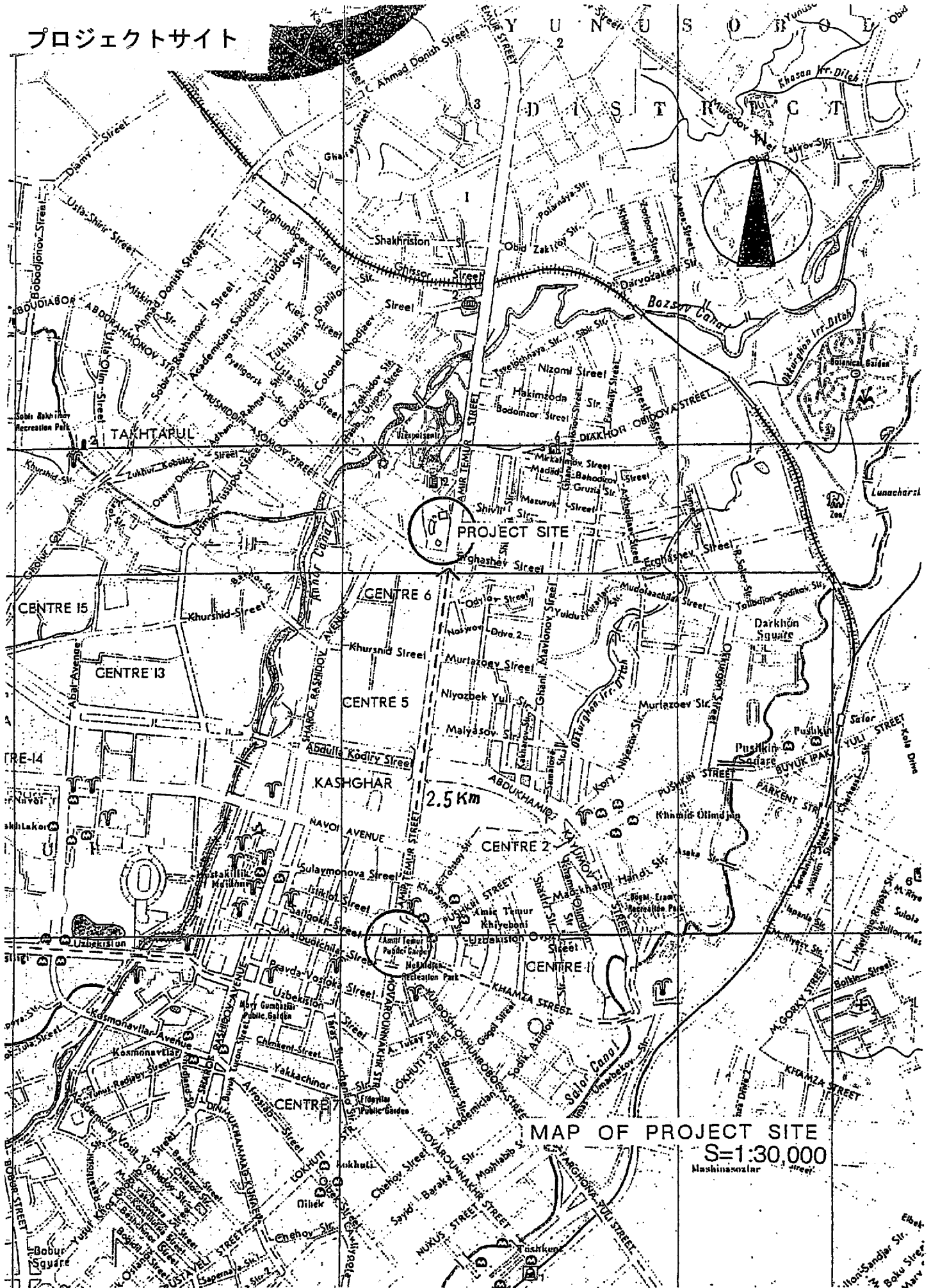
国際協力事業団

理事 泉 堅二郎



中
 国

プロジェクトサイト



MAP OF PROJECT SITE
 S=1:30,000
 Mashinasozlar

目 次

序 文

地 図

第1章 実施協議調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	3
第2章 要 約	5
第3章 討議議事録の交渉経緯	6
3 - 1 総 括	6
3 - 2 協力の枠組み	6
3 - 3 討議議事録（R / D） ミニッツ協議について	8
第4章 施設改修工事について	10
第5章 プロジェクト実施上の留意点	11
第6章 団長所感	12
付属資料	
1 . 討議議事録（R / D）	17
2 . ミニッツ（M / M）.....	29
3 . 施設改修監理報告書	38

第 1 章 実施協議調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

ウズベキスタン共和国（以下、「ウズベキスタン」と記す）は1991年の独立以降、カリモフ大統領の強力な指導の下、市場経済化をめざして「上からの改革」を進めているが、その手法は漸進的である。急進的改革を進める旧ソビエト連邦の他の独立国と比べて、改革による経済への負の影響は少ないが、他方為替管理をはじめとした各種規制により、1995年以降は民間部門の投資が大幅に後退した。かかる状況のなか、2000年5月以降は、為替を一本化するための諸施策をとり始め、IMF・世銀との関係改善の兆しも見えてきた。今後、本格的な改革への移行が実現すれば、市場経済化のための人材需要は飛躍的に高まろう。

同国にとっては、法律や制度の整備、経済・経営面での改革、市場経済化に対応する人材の育成など、ソフト面における変革が急務である。これに対して我が国は、マクロ経済政策に関する専門家派遣や重要政策中枢支援、各種地域別特設研修の実施など、市場経済化に資する協力を進めてきた。

一方、我が国はアジアの市場経済化移行国を対象として、市場経済化を担う実務人材を育成するとともに、日本の「顔の見える協力」を実現する拠点として、「日本人材開発センター（通称「日本センター」）」を開設する構想を進めている。国際協力事業団はこの国策の下、アジア各国で事前調査を重ねており、ウズベキスタンに対しては、1999年11月と2000年2月の2度にわたる事前調査で本件協力の基本的枠組みに合意し、ミニッツで確認した。その後、日本・ウズベキスタン双方で懸案とされてきた課題の解決に努めてきたが、今般これらの問題に関する合意の見通しがついたため、協力開始に向けた協議を行う目的で、本実施協議調査団の派遣となった。

本調査団の主な調査目的は、次のとおりである。

- (1) 協力の基本的枠組み、マスタープラン等を協議し、討議議事録（Record of Discussions : R / D）等に記載のうえ、署名を交換する。
- (2) 専門家派遣、センター改修工事等、協力開始後の当面のスケジュールを確認するとともに、協力内容について意見交換する。

1 - 2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属 ・ 役 職
1	総 括	金子 節志	国際協力事業団 アジア第二部 部長
2	技術協力	笹谷 能史	外務省 経済協力局 技術協力課
3	施設改修監理	小川 貞和	建築士
4	協力企画	飯村 学	国際協力事業団 アジア第二部 東アジア・中央アジア課
5	通 訊	田宮 友恵	日本国際協力センター 研修監理員

1 - 3 調査日程

日順	月 日	曜	移動及び業務	
1	10月4日	水	17:40	成田発 (NH-7049) ソウル 20:05 着 ソウル 21:05 発
2	10月5日	木	1:20	タシケント着 (OZ-579)
			11:00	JICA 事務所 打合せ (新納所長、田邊所員)
			14:30	日本大使館表敬 (中山大使、鈴木理事官、瀬谷専門調査員)
			16:00	対外経済関係省 (イスラムホジャエフ次官)
			17:30	UZINCOMCENTER (ナルバエフ所長)
			18:00	ビジネスセンター (日本センター候補地) 視察
3	10月6日	金	9:00	プリティッシュカウンスル (モア所長)
			10:30	対外経済関係省 (イスラムホジャエフ次官)
			15:00	世界経済外交大学 (ホジャエフ副学長)
			16:30	ビジネスインキュベーター (ハキモフ所長)
4	10月7日	土		R / D 案読み合せ、資料整理
5	10月8日	日		ミニッツ案作成、資料整理
6	10月9日	月	11:00	対外経済関係省 (イスラムホジャエフ次官)
			PM	R / D 案修正
7	10月10日	火	9:00	ゲーティンスティチュート (ラタロフ所長)
			12:00	対外経済関係省 (イスラムホジャエフ次官)
			16:15	韓国教育院 (朱院長)
8	10月11日	水	11:00	対外経済関係省 (イスラムホジャエフ次官)
			15:00	ソロス基金 (イスマイロフプログラム部長)
9	10月12日	木	11:00	対外経済関係省 (ガニエフ大臣)
			15:00	外務省 (アフンジャノフアジア太平洋局長)
			18:30	R / D、ミニッツ署名・交換
			19:00	対外経済関係省イスラムホジャエフ次官主催夕食会
			22:05	小川団員以外 4 名タシケント発 (HY-533)

日順	月 日	曜	移動及び業務	
10	10月13日	金	6:00	バンコク着
			8:45	バンコク発(JL-708)
			16:35	成田着

なお、小川団員は追加調査のため日程を延長し、10月18日までウズベキスタンに滞在。

1 - 4 主要面談者

ウズベキスタン側

(1) 対外経済関係省

Mr.E. ガニエフ 大 臣

Dr.H.S. イスラムホジャエフ 次 官

(2) 外務省

Mr. アフンジャノフ アジア太平洋局長

(3) 世界経済外交大学

Mr. ホジャエフ 副学長

(4) UZINCOMCENTER

Mr. ナルバエフ 所 長

(5) ソロス基金

Mr. イスマイロフ プログラム部長

(6) ビジネスインキュベーター

Mr. ハキモフ 所 長

(7) プリティッシュカウンシル

Mr. モア 所 長

(8) ゲーティンスティチュート

Mr. ラタロフ 所 長

(9) 韓国教育院

Mr. 朱

院 長

日本側

(1) 在ウズベキスタン日本大使館

中山 恭子

大 使

鈴木 弘之

理事官

瀬谷 幸代

専門調査員

(2) JICA ウズベキスタン事務所

新納 宏

所 長

田邊 秀樹

所 員

第2章 要 約

本調査団は2000年10月5日から同12日まで（施設改修監理担当団員は17日まで）、ウズベキスタンの首都タシケントに滞在し、対外経済関係省をはじめ、先方機関と「ウズベキスタン日本人材開発センター」プロジェクトに係る実施協議調査を行った。その結果、センターの位置づけ、管理運営体制、プロジェクトのマスタープラン、暫定活動計画、暫定プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）等に合意して、討議議事録（R/D）並びにミニッツ（付属資料1及び2）の署名を取り交わした。この結果、本プロジェクトは2000年12月1日から5年間にわたって実施されることになった。

本プロジェクトの概要は以下のとおりである。

- (1) プロジェクトサイト：ウズベキスタン国際貿易展示コンプレックス・ビジネスセンター・ビルディング内
- (2) 実施機関：対外経済関係省
- (3) プロジェクト目標：日本センターがウズベキスタンの市場経済化に必要な人材を育成するうえで重要な役割を担うようになり、情報サービス、その他のセンターで行われる各種プログラムを通じて、両国国民の相互理解が促進される。
- (4) 成果： 日本センターが適切に運営管理される、実践的なビジネスコースが継続的に実施される、日本語コースが継続的に実施される、日本センターが日本に関する情報を積極的に発信するとともに、多様なレベルでの活動が活発化する。
- (5) 協力活動： スタッフを配置してセンター組織をつくり、センターのステータス確立とスタッフの育成を図る、ビジネスコースのニーズを的確に把握してコースカリキュラムを設計し、教材開発、コースの実施を行いつつ、これらのマネージメント、講義の実施ができる現地人材を育成する、日本語コースの継続実施、日本に関するインフォメーションサービスの実施、その他各種交流プログラムの誘致、実施支援を行う。
- (6) 投入：日本側は、長期専門家4名（日本センター共同所長、業務調整、ビジネスコース・マネージメント、日本語コース・マネージメント）と、必要に応じて短期専門家を派遣し、機材供与とウズベキスタン側関係者の日本研修受入れを行う。
- (7) 実施体制：日本センターは非政府・非商業法上の公益法人として設置する。その運営は日本・ウズベキスタン共同所長体制で行うこととし、ウズベキスタン側が名誉所長（非常勤）を置いて業務の円滑な運営を図る。センターの活動計画、評価等の協議のため、合同調整委員会を設ける。
- (8) 実施期間：2000年12月1日から5年間とする。

第3章 討議議事録の交渉経緯

3 - 1 総括

- (1) 協力の枠組みに関しては、対外経済関係省のガニエフ大臣、イスラムホジャエフ次官をはじめ、先方関係当局と極めて率直な意見交換を重ねた結果、センターの法的位置づけ(ステータス)運営管理体制、プロジェクトの基本計画及び両国のとるべき措置等について合意に至った。合意内容は討議議事録(R/D)及びミニッツに取りまとめ、10月12日、対外経済関係省との間で署名を取り交わした。
- (2) また、センターの設置が予定されている施設現場を視察し、センター開所に向けた最終的な改修計画、施工計画、資機材調達について調査するとともに、他ドナーの関連諸機関等を訪問し、当センターの参考となる事項について調査した。なお、施設改修監理担当団員は、当初の予定を延長し、ウズベキスタンで補足調査を行った。

3 - 2 協力の枠組み

(1) センター設立の目標

「センターが市場経済化のために必要な人材を養成する重要な機関となる」こと、並びに「多様なプログラムの実施を通じ、両国国民の相互理解を促進する」こととした。本センターの主たる対象層については、民間・公共部門の実務者、学生及び一般市民を想定することとした。

(2) センターの法的位置づけ(ステータス)について

- 1) 本件は、事前調査時から対外経済関係省を受入省庁とすることを前提として検討してきたが、センターのステータスが固まっておらず、今次調査でこれを確定することが最大の課題とされていた。
- 2) 今次協議に、ウズベキスタン側から提案された選択肢の概要は、以下のとおり。

	内容	長所	短所
A案	対外経済関係省傘下の国営企業体(UZINCOMCENTER)の一部として設置	既存組織の活用が可能 登録事務等不要	UZINCOMCENTERの一部としての協力にとどまり、外部に対して「開かれたセンター」としてのイメージを与えにくい。 UZINCOMCENTERの案件実施能力に疑問。 合同調整委員会とUZINCOMCENTERとの間で意思決定に関して齟齬が生じるおそれがある。 企業法上の法人であり、免税措置がなく、定期報告等が煩雑。

	内 容	長 所	短 所
B 案	企業法に基づく対外 経済関係省傘下の機 関として設置	組織の位置づ けが明確 案件の実施に ついては対外経 済関係省が全責 任を負う	ある程度の収益をあげることが必要とされ るため、公益性をもった幅広い活動が困難。 企業法に基づく登録が必要。この場合免税 措置等は期待できず、定期の収支報告等が 義務づけられる。 認可主体がホキミアト（地区）であり、対 外経済関係省による手続き上の支援が得に くい。
C 案	非政府・非商業法上 法人として設置	日本センター の趣旨に合致	司法省への法人登録手続きが必要であり、 設置に時間がかかるおそれがある。 特権免除等は困難（ただし、別途発出され る特別の大臣会議令において措置が可能）。

3) 調査団は、JICA ウズベキスタン事務所、同事務所顧問弁護士、対外経済関係省法務局長等を交え、それぞれの選択肢の長所・短所について詳細な検討を行った。その結果、本センターが、ウズベキスタンの実務人材や一般市民に対して開かれたものであり、幅広い参加の機会を与える公益的性格を有するものであること、本センターは、通常の技術移転を目的とした協力とは異なり、日本側による一定の継続的支援の下、「日本の協力」を前面に出した特色のある活動を実施し得る体制を構築する必要があること——などにかんがみ、最終的には、C案に基づく非政府・非商業法上の公益法人として設立することが妥当と判断し、ウズベキスタン側と合意した。新しい法人登録手続きなどには、相当の困難が伴うと予測されるものの、現段階であれば、カリモフ大統領をはじめ、政府上層部の強力な支援を期待できると思われる。

4) 当該法人は、対外経済関係省及びJICAを設立者として司法省に登録され、その運営は対外経済関係省の監督下に置かれることとなる見込み。また、専門家のステータス確保に関しては、特別の大臣会議令により措置する必要があるため、ウズベキスタン政府の支援について今後のフォローが必要である。

(3) 運営管理体制

1) センター所長に関しては、双方による共同運営をめざしたいとするウズベキスタン側の強い要望を受け入れ、日本・ウズベキスタン双方による共同所長体制とすることとした。責任分担は、ウズベキスタン側が法人事務を中心とした運営監理面、日本側は活動実施に関する事項を所掌することとした。

2) 本センターを本格的に軌道に乗せるためには、特に立ち上がり段階における実務手続き

や、新しい枠組みなどの業務を円滑に推進していくうえで、ウズベキスタン側の強力なリーダーシップが不可欠である。かかる観点から、このような役割を担うポストとして、ウズベキスタン側による名誉所長(非常勤)を配置することとした。

3) 両国の関係者間で、センターにおける活動計画及び進捗状況の評価、その他課題が生じた場合の協議・調整を行うことを目的として、「合同調整委員会」を設置することとした。構成は、日本側が在ウズベキスタン大使館及び JICA 事務所、ウズベキスタン側は対外経済関係省及びその他の関係省庁とし、これにセンターの両国共同所長及び委員会に承認された者を加えることとした。

4) ビジネスコースの効果的实施に資するため、ニーズ調査、コース設計、講師のリクルート等に関する助言、支援を得る仕組みとして「アドバイザリーグループ」の編成を提案し、合意を得た。メンバーとなるべき機関について、十分な議論はできなかったが、経済・経営の分野において経験があり、先駆的な活動を実施している有力高等教育機関や民間団体等の参加を勧めていきたい。

(4) センターの名称

調査対処方針に従い“ Uzbekistan-Japan Center for Human Development ”を正式名称とした。また通称は、本件プロジェクトが日本・ウズベキスタン共同で実施されることを強調したい旨申し越しがあり、これを受けて“ Uzbekistan-Japan Center ”とすることとした。現地語による通称については、上記と同義のロシア語、ウズベク語をミニッツで確認した。

(5) 協力期間

2000年12月1日から5年間とした。

(6) 日本語教育の実施

日本語教育が国際交流基金の協力で実施されることを確認した。あわせて、基金の代表者が合同調整委員会のメンバーに加わることができる旨、ミニッツで確認した。

(7) 見返り資金の活用

先方は、センター施設の運営費の一部に、ノンプロ無償の「見返り資金」を充当したい旨要望した。調査団から、本件は調査団の責任範囲を超えるものであり、回答は困難であると申し述べたうえで、一般的には継続的支出への充当は困難であり、また通常の使途協議によって判断されることとなる旨、説明した。先方はさらに、この要望を強く表明したため、調査団は日本政府関係機関に伝達する旨、ミニッツで言及した。

3 - 3 討議議事録(R/D)、ミニッツ協議について

(1) 対外経済関係省は、R/D署名後の円滑、かつ効率的な実施の確保を目的として、R/Dの標題の簡潔化をはじめとする文言の修正を強く求めるとともに、露語訳作成の必要性を強調し

た。

(2) 文言の修正に関する対外経済関係省側の要望に対し、ウズベキスタン特有の事情にかんがみ、合理的と思われる範囲で R / D の修正を行うことで合意した。

主要な修正点は以下のとおりである。

- 1) 標題に関し、ウズベキスタンでは「Technical Cooperation」が通常狭義に解される傾向が強く、本件プロジェクトの内容のなかには、同国で必ずしも「Technical Cooperation」と理解されないものもあり得るため、国内関係機関に必要な措置を求める際に不要な誤解が生じないよう、標題からこれを削除することとした。
 - 2) 供与機材に対する免税措置を確保するため、本件プロジェクトに係る供与機材が無償であることを明確に示すための修正を行った。
- (3) 協議の席上、先方は、本 R / D がウズベキスタン国内の手続きを円滑に進めるうえで重要な根拠文書となる旨を強調するとともに、ウズベキスタンでは政府関係機関関係者のほとんどが英語を解さないこと、また署名なき文書の権威が著しく低いこと等の事情があることから、関係機関と円滑な調整が行えるよう、民族交流語である露語版の R / D への署名が不可欠であると強く要望した。これを受け、調査団は外務本省に請訓したうえで、ロシア語による「訳本」への署名を行った。

第4章 施設改修工事について

- (1) 施設の改修工事に関する工事範囲や見積内容、工程等に関し、本件ビルの建設にあたった施工業者との間で詳細な打合せ、及び調整を行ってきたが、特に工事内容の確認に時間を要したため、施設改修監理担当の団員が調査を継続して明確化させた。また、空調設備上の問題が生じたため、対応方針、追加見積予算等についても、調査した。(付属資料3参照)
- (2) 対外経済関係省からビジネスセンターの管理運営を委託された民間団体(UZINCOMCENTER)に施設の使用条件等について確認し、必要な工事許可手続き等の特定を行った。工事着工にあたっては、工事依頼書を同社に提出し許可を受けるが、同社以外のローカルオーソリティーの許可は不要である旨、確認した。また、同社との間で、BSアンテナの設置、1階の受付カウンターの割り当てと内線電話の設置、電力供給の安定性、工事中の水道光熱費負担について確認を行った。
- (3) 家具什器を含めた機材の調達については、予定したスケジュール内での効率的な機材調達を一括して行うことのできるサプライヤーの可能性について調査を実施した。

第5章 プロジェクト実施上の留意点

- (1) センターの早期開設について、ガニエフ対外経済関係相から重ねて要望が表明された。先方政府における本件協力への期待は極めて高く、また先方もビルの賃料をはじめ、相当額の負担を行うこととなっていることから、可能な限り早期にセンターを本格稼働させ、施設の有効利用を図っていくことが不可欠である。
- (2) 日本側としては、可能な限り早期に調整員を派遣し、法人設立、施設改修等を促進する必要がある。施設改修、機材の設置完了時期は、機材の調達方法にもよるが、おおむね年度明けの2001年6月を目処として作業を進めることが適当と思料される。なお開所式に関し、先方から、独立記念日(9月1日)直近のしかるべき日に実施するように要望したい、またウズベキスタン政府からガニエフ対外経済関係相以上の要人の臨席を確保したい旨、言及があった。
- (3) 上記(2)と並行して、ビジネスコース、日本語教育の本格稼働に向けた準備についても、できる限り速やかな実施が求められる。ニーズ調査、コース設計、教材選定・開発等にある程度の時間を要することについては、先方の理解が得られたものの、協力開始後おおむね1年程度でこれら準備を終えることを目途とし、それまでの間、施設の有効利用の観点から、特別セミナーや日本語コースについても、試行的に鋭意開設することが適当である旨、先方から強く要望された。

第6章 団長所感

- (1) 今次調査においては、極めて繁忙な対外経済関係省次官が自ら連日の協議に出席し、強い指導力を発揮するとともに、R / D協議や法令の確認作業等においては、関連当局の極めて真剣、かつ真摯な姿勢が貫かれた。このことから、カリモフ大統領はじめ、ウズベキスタン政府上層部の強い意向を体して、関係当局が本件協力に並々ならぬ期待と強い熱意を抱いていることが感じられた。
- (2) センターの位置づけ及び法的ステータスの明確化は、今次調査における最大の課題であった。これについては、本センターの公益性の性格を勘案し、センターにおける長期的な活動も視野に入れて、ウズベキスタン側が提案した選択肢を詳細に検討し、最もふさわしいと判断される案を導き出すことに力点を置いたが、今後も継続的なフォローが必要とされる。
- (3) センターの自立発展性については、本センターの公益性の性格やウズベキスタン国内の給与水準の低さ等にかんがみれば、授業料の自己収入によってセンターを財政的に自立させることは、事実上困難である。今次調査では、類似の活動を実施しているゲーティンスティチュート、ブリティッシュカウンシル、韓国教育院、ビジネスインキュベーター等を訪問したが、いずれもウズベキスタンとの友好・理解促進に重点を置き、授業料は教材等の実費を徴するにとどまっていた。このことから、授業料収入はそれほど見込めないことがうかがえる。また本件協力が、通常の技術協力のように、特定のカウンターパートを育成することのみを目的とせず、日本側が主体となって当該分野の関連機関と連携しつつ、幅広い活動を行うことが求められているため、日本側のイニシアティブと継続的支援が不可欠である。この点、本件協力の特殊性、意義などについて、当初段階から日本側関係者の深い理解を得ておく必要がある。
- (4) ビジネスコースの実施に関しては、センターの活性化を図るうえからも、的確なニーズ調査に基づいた明確なグランドデザインを描き、実践的、かつウズベキスタンのニーズに合致したコースを持続的に提供していくことが求められている。このためには、受入省庁である対外経済関係省にとどまらず、経験豊富な機関のノウハウや講師派遣などを、幅広く有機的に結びつけていく仕組みを構築することが必要である。この観点から、上記3 - 2節(3)の4)で言及した「アドバイザーグループ」の編成が極めて有効、かつ重要であると思われる。今次調査においては、具体的メンバーを協議するには至らなかったが、世界経済外交大学、タシケント経済大学、バンキングアカデミー、ビジネスインキュベーター等の実績ある機関を広く取り込んでいくことが望ましいと思料する。ガニエフ大臣からは、日本センターが情報・通信に関する人材の育成や、ITアクセスの機会提供に資する活動を展開することについて強い要望があった。
- (5) センターの立ち上がり期においては、法人の登録事務、施設の改修工事、コースの開発等、諸準備を鋭意行っていく必要があるが、これらを進めていく段階では、さまざまな技術的、実務的

な困難と遭遇することが予想される。センターの立ち上げを早期に、かつ円滑に進めるためには、できる限り速やかに専門家を派遣し、これら業務を推進する体制を整えるとともに、先方政府のしかるべき便宜供与が不可欠である。このため、在ウズベキスタン大使館、JICA ウズベキスタン事務所とも緊密な連絡をとりつつ、対外経済関係省をはじめ関係機関への協力、支援について、引き続き要請していくことが肝要と思料する。

- (6) なお、本調査の最終日に、求めに応じ、アフンジャノフ外務省アジア太平洋局長を訪ねたところ、先方は本センターの活動内容に多大な関心を寄せており、外務省としてもできる限りの支援を行いたい旨の表明があった。これに対し、当方からウズベキスタン国民に広く支持される「開かれたセンター」にしていくため、本センターへの協力、支援をお願いしたい旨を要請しておいた。

付 属 資 料

1. 討議議事録 (R/D)
2. ミニッツ (M/M)
3. 施設改修監理報告書

**RECORD OF DISCUSSIONS
ON IMPLEMENTATION
OF THE UZBEKISTAN-JAPAN CENTER PROJECT
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN**

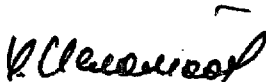
The Japanese Implementation Study Team, organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Takashi Kaneko (hereinafter referred to as "the Team"), visited the Republic of Uzbekistan from October 5 to October 12, 2000, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the project entitled "the Uzbekistan-Japan Center for Human Development" (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Uzbekistan, the Team exchanged views and had discussions with the Uzbekistani authorities concerned on desirable measures to be taken by both governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of these discussions, the Team and the Uzbekistani authorities concerned agreed to request to their respective governments to ensure the matters referred to in the document attached hereto.

Signed in Tashkent, October 12, 2000


Mr. Takashi Kaneko
Leader,
Implementation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan


Dr. Hasan S. Islamkhojaev
Deputy Minister,
Ministry of Foreign Economic
Relations,
Republic of Uzbekistan

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Project will be implemented through cooperation between the Government of the Republic of Uzbekistan and the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") according to the normal procedures under the Japanese technical cooperation scheme.

1. The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts listed in Annex II.
2. The Government of Japan will grant machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III.
3. The Government of Japan will receive Uzbekistani personnel connected with the Project for training in Japan.
4. To ensure the smooth implementation of the Project, the Government of Japan will cover a portion of the Project costs, and will take special measures through JICA for the purpose of supplementing a portion of the local cost expenditures necessary for the execution of the physical infrastructure.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN

1. The Government of the Republic of Uzbekistan will take necessary measures to ensure that management of the Project will be established during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project of all related authorities concerned, target groups and institutions.
2. The Government of the Republic of Uzbekistan will ensure that the technologies and knowledge acquired by Uzbekistani nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Uzbekistan.
3. The Government of the Republic of Uzbekistan will grant privileges, exemptions and benefits in the Republic of Uzbekistan as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government of the Republic of Uzbekistan will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II-1.
5. The Government of the Republic of Uzbekistan will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by Uzbekistani personnel through training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. The Government of the Republic of Uzbekistan will take following measures shown in below at its own expense;
 - (1) Provision of space and facilities for the Project;
 - (2) Maintenance for machinery and equipment provided referred to in II-2 above; and

(3) Assignment of personnel necessary for the implementation of the Project as described in IV below.

7. The Government of the Republic of Uzbekistan will take necessary measures;

(1) To meet expenses for transportation, and to get through customs clearance and any other formalities in force in the Republic of Uzbekistan regarding the Equipment referred to in II-2 above;

(2) To exempt from customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Uzbekistan on the Equipment referred to in II-2 above; and

(3) To meet running and personnel expenses necessary for the implementation of the Project other than those covered by the Japanese side.

8. For the purpose of promoting support for the Project, the Government of the Republic of Uzbekistan will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Uzbekistan.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Uzbekistan-Japan Center for Human Development (hereinafter referred to as "the Uzbekistan-Japan Center") will be set up in Tashkent as a non-governmental and non-commercial organization under the jurisdiction of the Government of the Republic of Uzbekistan, whose founders of the organization will be the Ministry of Foreign Economic Relations of the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as "MFER") from the Uzbekistani side and JICA from the Japanese side.

2. For the effective management of the Project, a Joint Coordination Committee will be established, whose functions and composition are described in Annex V.

3. MFER will assign a person to be the Honorary Director of the Uzbekistan-Japan Center.

4. Both sides will assign a person respectively to be the Co-director of the

Uzbekistan-Japan Center who will be responsible for management of the Project.

5. JICA will assign a Coordinator as an Assistant to the Japanese Co-director to take charge of coordination of the Project.
6. For the implementation of highly qualified business courses, an advisory group will be set up, whose function is to provide the Project with necessary advice on needs assessment, curriculum development, recruitment of lectures, etc.

V. JOINT EVALUATION

Midterm and final evaluation of the Project will be conducted jointly by both sides in order to examine the effectiveness and impact of the Project.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Uzbekistan shall bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Uzbekistan except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two governments on any major issues arising from, or in connection with, this Attachment.

VIII. TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation will be five (5) years from December 1, 2000.

I. Main Target Groups

1. The Uzbekistan-Japan Center will be open to the public.
2. The main target groups of the Uzbekistan-Japan Center will be as follows;
 - (1) professionals in both private and public sectors;
 - (2) students; and
 - (3) the general public.

II. Master Plan of the Project

Overall Goal

- 1 The process of transition to a market economy in Uzbekistan will be enhanced.
- 2 Mutual understanding and friendly relations between the two countries will be reinforced.

Project Objectives

- 1 The Uzbekistan-Japan Center will play an important role in human resources development of Uzbekistan toward a market economy.
- 2 The Uzbekistan-Japan Center will promote mutual understanding between the peoples of the two countries through information services and other programs.

Output

- 1 The Uzbekistan-Japan Center will be effectively managed and accessible for the general public.
- 2 Business courses will be continuously offered to provide practical knowledge and skills pertinent to the market economy. The implementation of the courses will be gradually localized.
- 3 Japanese language courses will be continuously offered to fulfill the needs of the general public, professionals in business and the public sectors and Japanese language teachers. The implementation of the courses will be gradually localized.
- 4 Publication and visual materials related to the two countries in such fields as economy, society and culture will be provided. In addition, the Uzbekistan-

Japan Center will be fully utilized for exchange programs between the two countries.

Activities

1. Administrations

- 1-1 To establish and operate the Joint Coordination Committee
- 1-2 To secure necessary personnel and establish the organization of the Uzbekistan-Japan Center
- 1-3 To make the Plans of Operation of the Uzbekistan-Japan Center for entire cooperation period and each individual year
- 1-4 To establish effective management for facility utilization and equipment maintenance
- 1-5 To conduct publicity activities concerning the Uzbekistan-Japan Center
- 1-6 To train Uzbekistani personnel for the sustainable management of the Uzbekistan-Japan Center

2. Business courses

- 2-1 To set up and operate the advisory group for consultation on business courses
- 2-2 To conduct needs surveys on business courses
- 2-3 To make a basic design of business courses based on the result of the needs surveys
- 2-4 To make annual implementation plans for business courses
- 2-5 To advertise for applicants and select participants
- 2-6 To implement the courses
- 2-7 To train Uzbekistani personnel who will manage and implement the business courses
- 2-8 To evaluate the outcome of the courses and reflect lessons learned in future courses

3. Japanese language courses

- 3-1 To conduct needs surveys on Japanese language courses
- 3-2 To make a basic design of Japanese language courses based on the result of the needs surveys
- 3-3 To make annual implementation plans for Japanese language courses
- 3-4 To advertise for applicants and select participants
- 3-5 To implement the courses
- 3-6 To train Uzbekistani personnel who will manage and implement the

Japanese language courses

3-7 To evaluate the outcome of the courses and reflect lessons learned in future courses

4. Activities for mutual understanding

4-1 To provide services such as publication and visual materials and organize activities to enhance mutual understanding between the Uzbekistani and Japanese peoples

4-2 To promote various activities for deepening mutual understanding

III. Amendment of the Master Plan

In cases in which the Master Plan is modified due to changes in the Project, both governments will agree to and confirm these modifications by exchanging Minutes of Meetings.

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts

- (1) Co-director of the Uzbekistan-Japan Center
- (2) Coordinator (Assistant to the Japanese Co-director)
- (3) Advisor on business course management
- (4) Advisor on Japanese language course management

2. Short-term experts

- (1) Business courses and seminars
- (2) Japanese language courses, if necessary
- (3) Other fields, if necessary

ANNEX III LIST OF THE EQUIPMENT

The main component of the Equipment is as follows;

1. computers;
2. audio-visual equipment;
3. office equipment;
4. materials for renovation;
5. items for the activities to promote mutual understanding;
6. furniture;
7. vehicle(s); and
8. other items necessary for the Uzbekistan-Japan Center.

Note:

The content, specifications and quantity of the above-mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of the Japanese fiscal year.

ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS

1. The Government of the Republic of Uzbekistan will grant to the Japanese experts exemptions from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with indent allowances remitted from abroad, within the framework of the Project.
2. The Government of the Republic of Uzbekistan will grant exemptions from customs duties with respect to importation of personal effects by the Japanese experts and their families, as well as importation of machinery and equipment in connection with their activities.
3. The Government of the Republic of Uzbekistan will issue an accreditation card with due category to each Japanese long-term expert.

7.1c

ANNEX V JOINT COORDINATION COMMITTEE

1. Function

The Joint Coordination Committee will meet, when necessity arises, at least once a year in order to fulfill the following functions;

- (1) To examine the annual plan of the Project activities and supervise their implementation;
- (2) To discuss appropriate ways and means for the solution of major issues arising from or in connection with the management of the project; and
- (3) To review overall progress of the Project, and to evaluate the achievement of the objectives.

2. Members of the Joint Coordination Committee

2-1 Chairperson

2-2 Members

a. Uzbekistani side

- (1) Representative from the MFER.
- (2) Uzbekistani Co-director of the Uzbekistan-Japan Center
- (3) Representatives from the relevant Ministries
- (4) Other persons approved by the Committee

b. Japanese side

- (1) Representative from the Embassy of Japan
- (2) Representative from the JICA Uzbekistan Office
- (3) Japanese Co-director of the Uzbekistan-Japan Center
- (4) Other persons approved by the Committee

**MINUTES OF MEETINGS
ON IMPLEMENTATION
OF THE UZBEKISTAN-JAPAN CENTER PROJECT
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN**

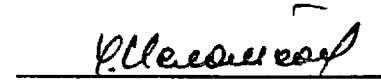
The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and Uzbekistani authorities concerned had discussions for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning "the Uzbekistan-Japan Center for Human Development in the Republic of Uzbekistan" (hereinafter referred to as "the Project") .

As a result of the discussions, the Team and the Uzbekistani authorities concerned agreed to request to their respective governments to ensure the matters referred to in the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") signed on October 12, 2000.

Both the Team and the Uzbekistani authorities concerned also agreed to prepare this Minutes of Meetings in order to confirm the mutual understanding reached through the discussions as attached hereto.

Signed in Tashkent, October 12, 2000


Mr. Takashi Kaneko
Leader,
Implementation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan


Dr. Hasan S. Islamkhojaev
Deputy Minister,
Ministry of Foreign Economic
Relations,
Republic of Uzbekistan

ATTACHMENT

I. THE NAME OF THE CENTER

1. The shortened name for the Uzbekistan-Japan Center for Human Development will be "the Uzbekistan-Japan Center".
2. The name of the Uzbekistan-Japan Center will be commonly referred to in the Uzbek and Russian languages as follows;
 - (1) Uzbek language: O'zbekiston-Yaponiya Markazi; and
 - (2) Russian language: Узбекско-Японский Центр

II. IMPLEMENTATION OF JAPANESE LANGUAGE COURSES

Japanese language courses will be implemented in collaboration with the Japan Foundation, which is a governmental organization of Japan in charge of cultural exchange including Japanese language education abroad.

III. ADMINISTRATION OF THE UZBEKISTAN-JAPAN CENTER

1. With regard to the personnel referred to in the Article IV of the R/D, the Ministry of Foreign Economic Relations of the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as "MFER") will cover the costs related to the Uzbekistani Co-director.
2. Besides the personnel referred to in Article IV of the R/D, necessary Uzbekistani staff will be assigned by both sides, at its own expense, in accordance with the progress of the Project.
3. The Uzbekistan-Japan Center will invite part-time Uzbekistani lecturers from other organizations to conduct business courses in consultation with the advisory group, members of which will be further decided based on mutual

agreement.

4. With regard to (2) of Article 2 in ANNEX_VI of the R/D, representative from the Japan Foundation will be a member of the Joint Coordination Committee.
5. The organization chart of the Uzbekistan-Japan Center is as shown in ANNEX I.

IV. COSTS FOR ACTIVITIES OF THE PROJECT

1. The following expenses will be borne by the Japanese side during the term of cooperation, however, these expenses will be gradually covered by income of the Uzbekistan-Japan Center such as tuition fees of the courses;
 - (1) Expenses for the implementation of the courses such as advertisement, preparation of the textbooks, audio-visual materials, etc;
 - (2) Expenses for communications such as telephone call, internet, etc; and
 - (3) A portion of expenses for utilities such as water, heating, electricity, etc.
2. The Uzbekistani authorities concerned will bear the necessary running cost for the Uzbekistan-Japan Center, such as fees for common profit.
3. In case unexpected expense arises additionally, the portion of cost sharing will be decided through mutual consultation.

V. FINANCIAL MANAGEMENT OF THE UZBEKISTAN-JAPAN CENTER

The Uzbekistan-Japan Center will be secured to utilize income generated from its activities.

VI. PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

As a result of discussions, both sides agreed to apply the PDM shown in ANNEX II as an implementation guideline for project management. After the commencement of the Project, the PDM will be further reviewed and authorized by the Joint Coordination Committee in due course.

VIII. PLAN OF OPERATION FOR THE ENTIRE PERIOD

Both sides agreed that the tentative Plan of Operation for the entire period shown in ANNEX III will be authorized by the Joint Coordination Committee in due course. The Plan of Operation is subject to change in accordance with the progress and achievements of the Project.

IX. ANNUAL WORK PLAN

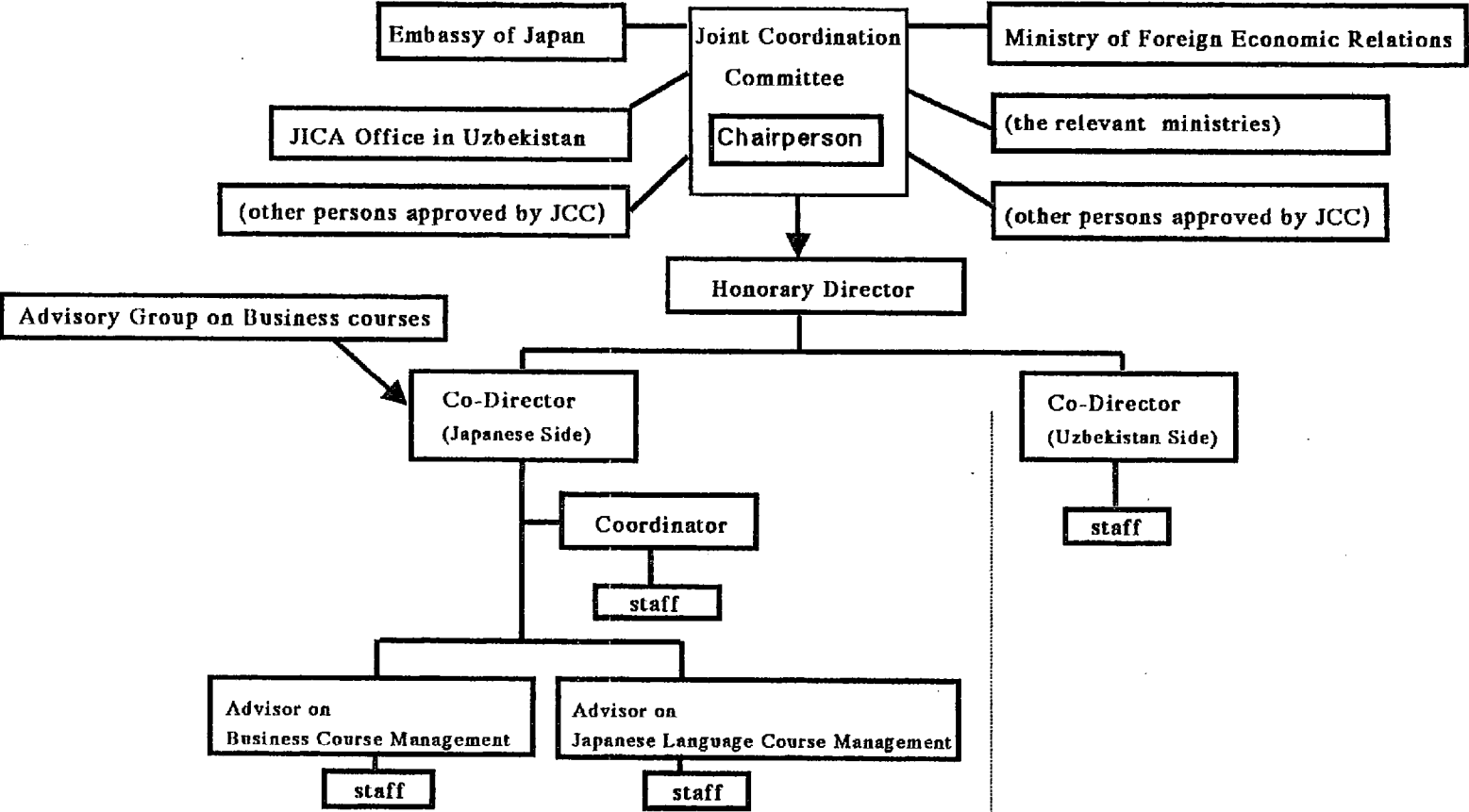
Both sides agreed that the Annual Work Plan for the implementation of the Project will be formulated each year.

X. Others

1. Both sides confirmed the tentative schedule of necessary preparation in the set up stage as attached in ANNEX IV.
2. The Uzbekistan side requested to the Japanese side to consider the possibility of utilizing a portion of counterpart fund of the Non-project Grant Aid for communal fees of the Uzbekistan-Japan Center. The Team stated to convey the request to the authorities concerned of the Government of Japan.

Organization Chart of the Uzbekistan-Japan Center

ANNEX I



- [to take charge of operational affairs]
1. to implement courses and other activities
 2. to conduct publicity activities
 3. to deal with accounting of Japanese side budget and procurement of the equipment, etc
 4. to support Japanese experts and missions
 5. to manage local staff hired by Japanese sides
 6. to set up and operate advisory group for consultation on business courses

- [to take charge of general affairs]
1. to take charge of administrative matters about the organization (registration, reporting, audit and other legal affairs)
 2. to take charge of accounting for the organization
 3. to maintain the facility and donated equipment
 4. to manage local staff assigned by Uzbekistan sides
 5. to coordinate other relevant issues with Uzbekistani authorities concerned

Project Design Matrix for the Uzbekistan-Japan Center

Duration : 2000. 12. 1 - 2005.11. 30 (5 years)

Main Target Groups : professionals both in private and public sectors/ students/ the general public.

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal:</p> <p>1 The process of transition to a market economy in Uzbekistan will be enhanced.</p> <p>2 Mutual Understanding and friendly relations between the two countries will be reinforced.</p>			
<p>Project Objectives:</p> <p>1 The Center will play an important role in human resources development of Uzbekistan toward a market economy.</p> <p>2. The Center will promote mutual understanding between the peoples of the two countries through information services and other programs.</p>	<p>-Number of applicants for the courses -Post evaluation by the course participants -Reputation among the business society</p> <p>-Reputation among the citizen -Accessibility for the citizen to utilize the Center</p>	<p>-Questionnaire and interview</p>	<p>Interests and efforts of Uzbekistan to adapt the market economy will not be reduced.</p>
<p>Output:</p> <p>1 The Center will be effectively managed and accessible for the general public.</p> <p>2 Business courses will be continuously offered to provide practical knowledge and skills pertinent to the market economy. The implementation of the courses will be gradually localized.</p> <p>3 Japanese language courses will be continuously offered to fulfill the needs of the general public, professionals in business and the public sectors and Japanese language teachers. The implementation of the courses will be gradually localized.</p> <p>4 Publication and visual materials related to the two countries in such fields as economy, society and culture will be provided. In addition, the Center will be fully utilized for exchange programs between the two countries.</p>	<p>-Number and capability of the Center staff -Balance between income and expenditure</p> <p>-Number of the courses and participants -Degree of satisfaction by the participants</p> <p>-Number of the courses and participants -Degree of satisfaction by the participants -Achievement of Japanese language -Proficiency of the participants</p> <p>-Number of events and participants</p>	<p>-Organization chart -Annual report -Balance sheet -Course curriculum -Annual report -Questionnaire to participants</p> <p>-Course curriculum -Annual report -Questionnaire of participants</p> <p>-Annual report</p>	<p>Continuous support to the Project by both governments will be ensured.</p>
<p>Activities:</p> <p>1-1 To establish and operate the Joint Coordination Committee</p> <p>1-2 To secure necessary personnel and establish the organization of the Center</p> <p>1-3 To make the Plans of Operation of the Center for entire cooperation period and each individual year</p> <p>1-4 To establish effective management for facility utilization and equipment maintenance</p> <p>1-5 To conduct publicity activities concerning the Center</p> <p>1-6 To train Uzbekistani personnel for the sustainable management of the Center</p> <p>2-1 To set up and operate the advisory group for consultation on business courses</p> <p>2-2 To conduct needs surveys on business courses</p> <p>2-3 To make a basic design of business courses based on the result of the needs surveys</p> <p>2-4 To make annual implementation plans for business courses</p> <p>2-5 To advertise for applicants and select participants</p> <p>2-6 To implement the courses</p> <p>2-7 To train Uzbekistani personnel who will manage and implement the business courses</p> <p>2-8 To evaluate the outcome of the courses and reflect lessons learned in future courses</p> <p>3-1 To conduct needs surveys on Japanese language courses</p> <p>3-2 To make a basic design of Japanese language courses based on the result of the needs surveys</p> <p>3-3 To make annual implementation plans for Japanese language courses</p> <p>3-4 To advertise for applicants and select participants</p> <p>3-5 To implement the courses</p> <p>3-6 To train Uzbekistani personnel who will manage and implement the Japanese language courses</p> <p>3-7 To evaluate the outcome of the courses and reflect lessons learned in future courses</p> <p>4-1 To provide services such as publication and visual materials, and organize activities to enhance mutual understanding between the Uzbekistan and Japanese peoples</p> <p>4-2 To promote various activities for deepening mutual understanding</p>	<p>Input :</p> <p>(Japanese side)</p> <p>-Experts</p> <p>1) Long-term Experts</p> <p>2) Short-term Experts</p> <p>-Uzbekistani course lecturers</p> <p>-Special training course in Japan for selected Uzbekistani personnel</p> <p>-Equipment: computers, AV , copy machines, printing machines, fax and etc.</p> <p>-A portion of expenses</p>	<p>(Uzbekistan side)</p> <p>-Space and facility for the Center</p> <p>-Uzbekistani counterpart personnel</p> <p>-Running expenses for the Center</p>	<p>Preconditions</p>

2.1c

Vh

		Year 1				Year 2				Year 3				Year 4				Year 5				Responsible person in Project Team
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
(3-1)	To conduct needs surveys on Japanese language courses	-----																				Japanese language course experts and C/P personnel
(3-2)	To make a basic design of the Japanese language courses based on the results of the needs surveys		-----																			-ditto-
(3-3)	To make annual implementation plans for Japanese language courses			○			○				○				○							-ditto-
(3-4)	To advertise for applicants and select participants		-----																			-ditto-
(3-5)	To implement the courses		-----																			-ditto-
(3-6)	To train Uzbekistan personnel who will manage and implement the Japanese language courses	-----																				-ditto-
(3-7)	To evaluate the outcome of the courses and reflect lessons learned in future courses						-----															-ditto-
(4-1)	To provide services such as publication and visual materials, and organize activities to enhance mutual understanding between the Uzbekistan and Japanese peoples		-----																			Co-directors, Coordinator
(4-2)	To promote various activities for deepening mutual understanding	-----																				-ditto-

22

Tentative Plan of Operation for the Uzbekistan-Japan Center

Duration : 2000.12.1 - 2005.11.30 (5 years)

ANNEX III

		Year 1				Year 2				Year 3				Year 4				Year 5				Responsible person in Project Team
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
(1-1)	To establish and operate the Joint Coordination Committee	○			○				○				○				○	○			○	Co-directors, Coordinator
(1-2)	To secure necessary personnel and establish the organization of the Center	-----																				-ditto-
(1-3)	To make the Plans of Operation of the Center for entire cooperation period and each individual year	○			○				○				○				○					-ditto-
(1-4)	To establish effective management for facility utilization and equipment maintenance	-----																				-ditto-
(1-5)	To conduct publicity activities concerning the Center	-----																				-ditto-
(1-6)	To train Uzbekistani personnel for the sustainable management of the Center	-----																				-ditto-
(2-1)	To set up and operate the advisory group for consultation on business courses	* when necessity arises																				Business course experts and C/P personnel
(2-2)	To conduct needs surveys on business courses	-----																				-ditto-
(2-3)	To make a basic design of business courses based on the result of the needs surveys			-----																		-ditto-
(2-4)	To make annual implementation plans for business courses			○				○				○				○						-ditto-
(2-5)	To advertise for participants and select participants			-----																		-ditto-
(2-6)	To implement the courses			-----																		-ditto-
(2-7)	To train Uzbekistani personnel who will manage and implement the business courses	-----																				-ditto-
(2-8)	To evaluate the outcome of the courses and reflect lessons learned in future courses									-----												-ditto-

Tentative schedule of necessary preparation in the set up stage

Year		20 00		2001										2002			remarks	
Japanese Fiscal Year		2000					20 01											
Month		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1		2
1	To submit A1 & A4 form	▲																
	To assign Japanese experts (Coordinator)																	
	To assign Japanese experts (Japanese Co-director)																	
	To assign Uzbekistani personnel																	
	To conduct renovation works																	
	To procure the equipment																	
	To establish the organization																	
	To set up and operate the JCC					▲									▲			
	To hold opening ceremony										▲							
2	To assign Japanese expert on business course																	
	To conduct needs surveys																	
	To set up and operate the advisory group																	When necessity arises
	To make a basic design of the courses																	
	To run trial courses																	
3	To conduct needs survey																	
	To assign Japanese expert on Japanese language course																	
	To prepare course curriculum																	
	To run trial course																	

Note:

1: General affairs, 2: Business courses, 3: Japanese language courses

4: The details of the exchange programs will be further decided.

3. 施設改修監理報告書

2000.10.25

ウズベキスタン日本人材開発センター

実施協議調査

施設改修監理報告書

施設改修監理担当 小川貞和

1. 施設改修

施設の賃貸条件や改修工事着手の条件については、対外経済関係省からビジネスセンターの管理運営を依頼された株式会社である国際協力センター社と協議を行った。日本の放送の受信、1階受付カウンターの確保などについて概ね了解を得た。また、改修工事に先立って、現地オーソリティーの許可取得の必要性はないことを確認した。なお、受付カウンターの割り当てについては、最適な場所を確保するため、依頼書を提出した。

施設の改修工事については、工事施工者は現況建物の技術的な情報に精通していることが必要なので、ビジネスセンターの設計並びに施工を行った建設会社への随意契約が望ましい。これを念頭に置いて、事前調査以後の計画の検討、並びに、前回の改修工事見積の内容を検討した結果を、建設を行った施工会社に説明し、改修工事範囲の調整や、見積条件等について協議、見積の調整を行った。同時に、空調設備上の問題について技術的検討を行い、これらを考慮した見積を取り付けた。

工事監理体制については、ローカルエンジニアの可能性について調査を行った。現地の事情とビジネスセンターの施設に精通しているビジネスセンター建設工事の監理を行ったローカルのエンジニア個人に概ねの了解を取り付けた。予想される勤務の状況は、未確定で今後の検討によるが、最低額として月額300ドルを支払うことで雇用が可能である。

2. 機材調達

家具什器を含めた機材の調達については、予定したスケジュール内での効率的な機材調達を一括して行うことのできるサプライヤーの可能性について調査した。現地で会社登録をしている企業で能力的に可能性のある企業として3社の資料を受領、さらに1社事情聴取した。

- 1) Grosszel GmbH (ドイツ)
- 2) Anchor Investment, Inc. (アメリカ)
- 3) Ay-sel Construction and Trade Co. Inc. (トルコ)

4) ITS ジャパン タシュケント事務所（日本）

また、調達機材には、日本独特の什器備品があるので、日本商社の活動等につき事情聴取した。現地に駐在員のいる日本商社は7社あるが、いずれの商社も連絡事務所であり、営業権がなく、国外の支店並びに日本の本社で受注した仕事の補助的な業務に限り活動できる。日本商社が現地入札等に参加することはできない。

機材調達の業者選定の方式として現地サプライヤーを対象とした現地入札は可能である。ただし、家具等の品質については、現地市場全体として見れば、品質、価格共に、かなりの差が見受けられるので、入札時には、品質を確認するための方策が必要である。また、入札の対象者として、日本特有の特殊什器の日本からの輸入、工程の管理、改修工事との取合い、品質の確保等について、確実にこれらを行わしめるため、日本サプライヤーとのコンソシアムが可能な形態として考えられる。従って、業者選定の方式は、現地サプライヤーを対象とした現地入札方式で、日本サプライヤーとのコンソシアムを条件とし、また、入札時に家具什器等の品質を確認するため、内訳書及び仕様書を提出させることが必要と思料する。

3. 今後の予定

施設改修については、国内でさらに技術的な検討、工事範囲並びに見積条件の検討を加え、図面及び契約用図書を整備する。

機材調達については、見積条件の整備、家具・機材の仕様の整備等、入札用図書の整備を行い、発注の準備をする。